

高校生向けの消費者教育教材を 大学生が同世代目線で作成

— 東京経済大学の取り組み —

【取材協力】 村 千鶴子 Mura Chizuko 東京経済大学現代法学部教授・弁護士
齋藤 大樹 Saito Daiki 東京経済大学 村千鶴子ゼミナール所属(当時)
松井 陸 Matsui Riku 東京経済大学 村千鶴子ゼミナール所属(当時)

金融機関の提案で 消費者教育DVDを作成

東京経済大学の村千鶴子ゼミナールは消費者法を専門とするゼミです。本ゼミでは通常、判例を読んで消費者法を学んでいるのですが、私たちが参加した2018～2019年度は、高校生を対象とした消費者教育の教材(DVDと小冊子)を作成することになりました。教材の作成は中央労働金庫(以下、ろうきん)からの提案によるもので、毎回ゼミに参加していただき一緒に打ち合わせを重ねたほか、制作費等含め、多くの面でバックアップしていただきました。

もともとろうきんでは社会貢献の一環として、消費者教育や金融教育に関するさまざまな動画教材などを作成されており、従来は高齢者や企業の新入社員向けの教材を作っていたそうですが、今回、高校生を対象としたのは、一種の危機感があってのことだそうです。近年、消費生活における基礎知識がないために学生時代にトラブルを起こし、それが原因でローンの与信ができないケースが少なからず出てきていること、そして2022年には成年年齢が18歳に引き下げられるといったことから、高校在学中に最低限の知識を学べる教材を作ることとし、作成に当たり同世代の目線を取り入れたいということで、村ゼミに声がかかりました。

私たち自身も、実際に自分や身の回りの人がマルチ商法やデート商法の勧誘を受けたことがあり、消費者トラブルは身近な問題だったので、消費者教育の重要性を実感していたところです。

若者に受け入れられやすい 演出法を議論

DVD作成(図1)には2018年9月から取りかかり、完成までに約1年かかりました。そして、その後半年かけてワークブック(図2)も作成しました。

制作に当たってまず議論したのが、「どうすれば高校生に興味を持って見てもらえるのか」ということです。消費者問題は高校の家庭科で扱っているはずなのになぜ知識が定着しなかったのか……といった自分たちの体験や高校生の声も踏まえ検討していきました。

制作する動画の長さは、高校の授業などで活用しやすいよう15分としました。動画の見

せ方に関する話し合いのなかで出てきたのは、「教材風の仕上がりにしないほうが受け入れられやすい」といったことのほか、「アニメは学習教材の勧誘などで見飽きているし、リアリティーを感じられない」「再現ドラマでも、若者世代はリアリティーを感じられない」「そもそもドラマは登場人物が多すぎて情報処理が追いつかず、面倒に感じてあまり見な

図1 DVDジャケットデザイン



図2 ワークブック



い」といった意見です。そこで、登場人物を絞り込み、2人の若者が被害実態について語る街頭インタビュー風の演出を採用することになりました。

その次に検討したのが、DVDで取り上げるテーマです。ろうきんでキャッチしている若者の被害実態や国民生活センターが公表している消費者トラブルの事例資料などをもとに、取り上げる情報を選びました。

伝えたいことはたくさんありますが、それらすべてを教材に盛り込むと、情報過多になって高校生はそっぽを向いてしまいます。そこで、最も身近で「自分ごと」としてとらえられるものであり、巻き込まれると深刻な影響のある「クレジットカードの使い過ぎによる支払延滞」と「SNSを介した情報商材のマルチ商法被害」の2つに絞り込むことになりました。

そのうえでシナリオの骨格をまとめたのが12月のことです。シナリオは、事例を軸に、成年を迎えることで自由を得るだけでなく責任を負うことになる旨を強調する内容にしました。

キャストイングなど細部まで こだわる

撮影や演技は自分たちではできませんから、動画制作を専門とする事業者をコンペ形式で選び、依頼しました。選んだのは、「こうした教

材は暗い展開のものが多いので、最後は解決策を示す明るい終わり方にしてはどうか」という提案があり、学生と一緒に新しいものを作っていく姿勢を見せて下さった事業者です。登場する演技者も、学生から見て清潔感があり、共感しやすい方をオーディションで選びました。

実際に撮影に入ったのが、年度が変わって6月になった頃です。その際も、やはり細部に違和感があると若者の気持ちが離れてしまうので、撮影する部屋のしつらえや演技者の服装、ちょっとした言葉遣いまで気を使いました。そして7月に編集作業を行い、DVDのジャケットのデザインなども決め、ようやく完成しました*1。

その後、ワークブックに取り掛かり、コンペで選んだ事業者の協力を得ながら半年がかりで制作を進めました。こちらも、高校生に最後まで読んでもらえるよう、「ページ数を12ページに抑える」「紹介する内容を絞り込む」「文章量を少なくする」「イラストやデザインの細部にもこだわる」「最後は相談窓口や相談の流れといった解決策を紹介して締めくくる」といったことを心がけました。

個性の違う学生が意見を出し合ったことで、DVDもワークブックも良いものができあがったと自負しています。多くの高校や自治体から「利用したい」とオファーがあるなど反響も大きいようで、うれしく思っています*2。

入学者向けオリエンテーションでも紹介

笹川 克也 Sasagawa Katsuya
東京経済大学 学生支援部 学生課長

今回制作された教材の仕上がりのすばらしさには、私どもも驚かされました。本学では、新入生向けのオリエンテーションで消費者問題や交通安全などに関する注意喚起を実施しているのですが、その際にこのDVDの一部を紹介する予定です。

今回のDVDやワークブックで紹介されたような事例は、各大学で大きな問題となっています。予防策として、前述のオリエンテーションのほか、学生団体の代表者との月に1回の情報交換の機会でも最新情報を交えたトラブル事例を紹介し、注意喚起をしているところです。

学生がトラブルに巻き込まれた際には、学生課の窓口や学生相談室で相談を受け付けています。学生相談室では、本学教授等を含む法律や心理学、精神医学などの専門家が対応しています。受けた事例は相談室で共有し、心理面や法律面などで必要に応じて適切なサポートを受けられるよう解決の道筋を示しています。

今後は成年年齢が引き下げられ、問題が起きる年齢が早まっていくことが予測されます。警察などの外部の力も借りながら、予防的な情報発信にさらに力を入れていく予定です。

(取材：国民生活センター広報部 文：ライター 鷺島鈴香)

*1 <https://chuo.rokin.com/about/csr/education/>

*2 本取り組みは大学内の表彰制度で、優秀団体賞(学長賞)を受賞した。